

メガトレンド アバディーン・ジャパン・オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	グローバルな視点に立って日本の株式市場の大きな流れを捉え、企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行います。長期的な視野に立った運用を基本とし、運用コストを低減したポートフォリオの構築を行いつつ長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指し、信託財産の成長をはかることを目的とします。
主要投資対象	日本株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時(原則として毎年3月17日および9月17日)に、繰越分を含めた利子、配当収入および売買益(評価益を含みます)の中から、基準価額の水準、市況動向などを勘案して決定します。収益分配金は税金を差引いた後、自動払いぞく投資契約に基づいて自動的に無手数料で全額再投資されます。

運用報告書(全体版)

第57期

決算日：2026年3月17日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アバディーン・ジャパン・オープン(愛称：メガトレンド)」は、2026年3月17日に第57期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

アバディーン・ジャパン株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ 9階

お問い合わせ窓口 03-4578-2251

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)

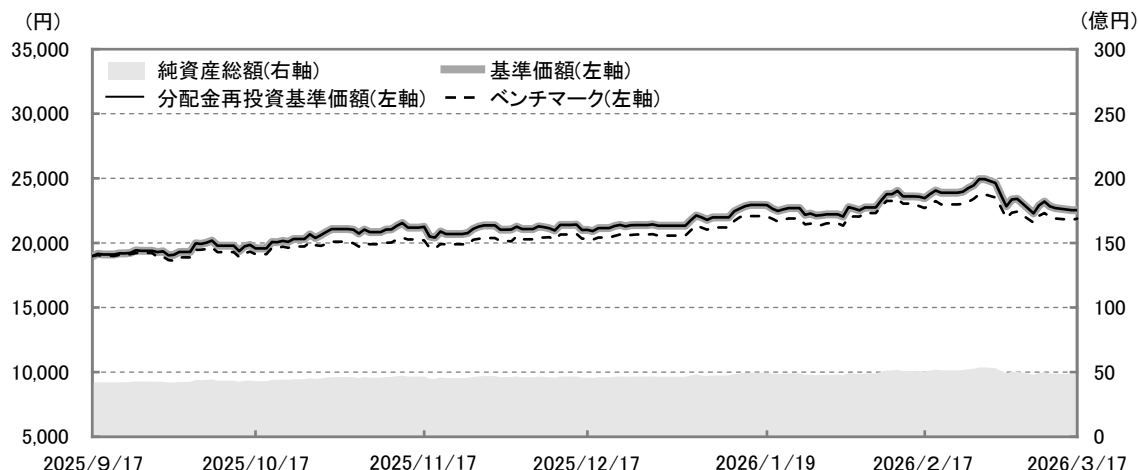
インターネット・ホームページ

<https://www.aberdeeninvestments.com/ja-jp/investor>

● 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

ファンド	当ファンドは第57期の決算を迎え、基準価額は前期末の18,978円から当期末には22,530円、値上がり額は3,552円、当期の騰落率は18.7%の上昇となりました。
ベンチマーク	ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の騰落率は15.3%の上昇となり、当ファンドの騰落率はこれを3.4%上回りました。



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第57期首	18,978円
第57期末	22,530円(既払分配金(税引前)0円)
騰落率	18.7%(分配金(税引前)再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

上昇要因	国内企業の業績改善期待に加え、当ポートフォリオの銘柄選定の成果が寄与しました。特に、AI関連投資の拡大を背景に、中長期的な成長が見込まれる半導体製造装置やデータセンター関連銘柄を選好したことが、パフォーマンスの押し上げ要因となりました。また、世界経済の底堅い推移を想定し、輸出関連や景気敏感銘柄への配分を高める一方、業績回復の遅れが懸念される銘柄への投資を抑制したことも、基準価額上昇に寄与しました。
下落要因	グローバル経済の減速懸念や地政学リスクが高まる局面では、投資家心理が悪化し、基準価額は下落しました。加えて、国内長期金利の上昇基調が続く中、海外金利や資源価格の不安定な推移が株式市場全体のボラティリティを高め、相対的に堅調に推移していた日本株式市場でも短期的な利益確定売りを誘発しました。さらに、株価上昇が先行していた銘柄を中心にバリュエーション調整が進んだことも、基準価額の一時的な下押し要因となりました。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
第53期(2024年3月18日)	15,539	0	14.7	2,721.99	12.0	99.7	—	3,533
第54期(2024年9月17日)	14,716	0	△ 5.3	2,555.76	△ 6.1	99.8	—	5,613
第55期(2025年3月17日)	15,528	0	5.5	2,748.12	7.5	99.8	—	5,840
第56期(2025年9月17日)	18,978	0	22.2	3,145.83	14.5	100.4	—	4,188
第57期(2026年3月17日)	22,530	0	18.7	3,627.07	15.3	99.8	—	4,844

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 純資産の単位未満は切捨て。騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

当期中の基準価額と市況の推移

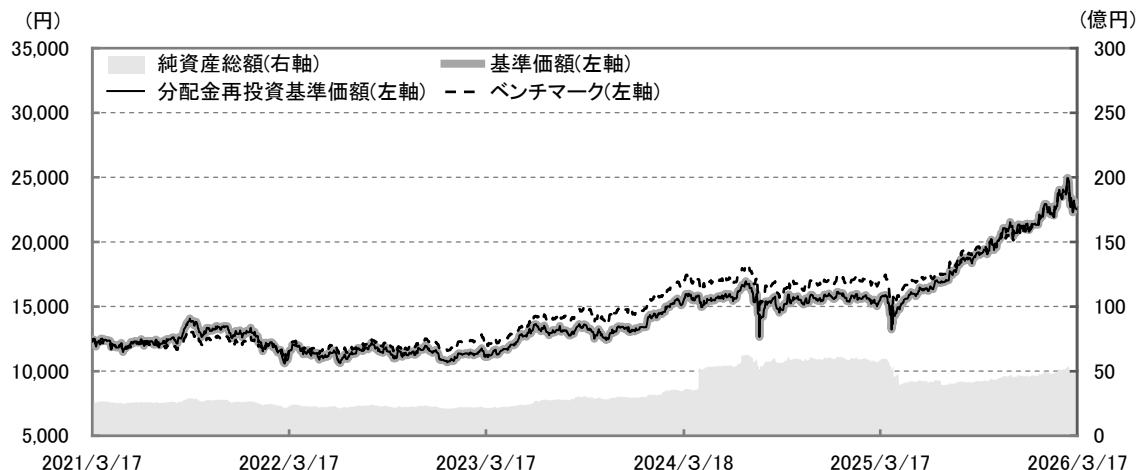
年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2025年9月17日	18,978	—	3,145.83	—	100.4	—
9月末	19,347	1.9	3,137.60	△ 0.3	99.2	—
10月末	21,072	11.0	3,331.83	5.9	99.3	—
11月末	21,354	12.5	3,378.44	7.4	99.5	—
12月末	21,333	12.4	3,408.97	8.4	100.1	—
2026年1月末	22,215	17.1	3,566.32	13.4	100.5	—
2月末	24,945	31.4	3,938.68	25.2	100.5	—
(期末)						
2026年3月17日	22,530	18.7	3,627.07	15.3	99.8	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、2021年3月17日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

決算日	2021年3月17日	2022年3月17日	2023年3月17日	2024年3月18日	2025年3月17日	2026年3月17日
分配落ち基準価額(円)	12,305	11,518	11,277	15,539	15,528	22,530
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	△ 6.4%	△ 2.1%	37.8%	△ 0.1%	45.1%
ベンチマーク騰落率	—	△ 4.3%	3.2%	38.9%	1.0%	32.0%
純資産総額(百万円)	2,632	2,311	2,161	3,533	5,840	4,844

投資環境について

当期の日本株式市場は、国内外の政治・金融環境の変化が複層的に影響し合うなか、明確なテーマ性を伴った相場展開となりました。国内では、自民党総裁選において高市氏が新総裁に選出されたことを受け、財政拡張および金融緩和政策への期待が高まりました。続く解散総選挙では自民党の歴史的勝利を背景に、政策継続と実行力への評価が一段と強まり、市場では「高市トレード」が意識され、金融、防衛、インフラ関連銘柄を中心に物色が活発化しました。企業業績面では、AI関連投資の裾野拡大を背景に、半導体製造装置やデータセンター関連といった構造成長分野が相場を牽引しました。一方、海外では、米国の利下げ観測の高まりや次期FRB議長人事を巡る不透明感が、金利および為替相場の変動要因となり、その影響を受けて国内長期金利も上昇基調をたどりました。また、米国の追加関税を巡る警戒感や、米・イスラエルによるイラン攻撃を発端とした中東情勢の緊迫化は、原油価格の変動を通じて市場心理に影響を与え、リスクオンとリスクオフが交錯する展開となりました。こうした環境下で、日本株式市場は選別的な物色を伴いながらも、相対的な底堅さを維持し期末を迎えました。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、不確実性の高い投資環境の中、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択においては、事業環境の変化に柔軟に対応することで事業成長しつつ企業のファンダメンタルズの更なる向上が期待できる銘柄にフォーカスし、ポートフォリオの構築及びポートフォリオとしての「クオリティ」の向上に努めました。幅広い業種・セクターから銘柄選択を行い、各々の領域における、市場の規模・成長性や、競合対比の商品・サービス・技術の優位性の高さ、並びに先進的な経営姿勢などに着目した投資判断をしています。

当期に新規に組み入れた銘柄の一つに、昨年創立80周年を迎えた、電気・空調・給排水衛生設備を中核とする総合設備工事会社があります。同社は、国内有数の施工実績と技術力を基盤に安定した収益創出力を有しており、近年は設備工事の枠を超え、太陽光・風力・バイオマスなど再生可能エネルギー分野において、受注・施工(EPC)に加え発電事業への参画を積極的に推進することで、長期的かつ安定的な収益基盤の構築を図っています。さらに、データセンターや都市再開発といった高付加価値案件の受注拡大や、東南アジアを中心とした海外展開にも注力しており、環境・エネルギーソリューション企業への進化を通じた中長期的な成長が期待されます。足元の業績動向においても、受注高および手持ち工事高の着実な積み上がりを背景に、将来収益の視認性向上と工事利益率の改善による増益基調が鮮明となっており、増配方針の明確化も相まって、同社に対する市場の期待は一段と高まりつつあります。

当期の組入上位10業種の推移（対純資産総額比）

順位	2025年9月17日		2025年9月30日		2025年10月31日		2025年11月28日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	電気機器	25.5%	電気機器	25.6%	電気機器	28.6%	電気機器	26.2%
2	建設業	7.9%	銀行業	8.1%	建設業	7.6%	建設業	8.3%
3	銀行業	7.9%	建設業	7.8%	銀行業	7.4%	銀行業	7.8%
4	輸送用機器	6.7%	輸送用機器	6.6%	輸送用機器	6.6%	輸送用機器	6.6%
5	機械	6.3%	機械	5.9%	情報・通信業	6.2%	情報・通信業	5.5%
6	非鉄金属	5.6%	情報・通信業	5.9%	非鉄金属	6.0%	機械	5.4%
7	情報・通信業	4.7%	非鉄金属	5.8%	機械	5.5%	非鉄金属	5.2%
8	保険業	4.6%	保険業	4.6%	その他製品	4.5%	不動産業	4.4%
9	化学	4.6%	化学	4.5%	保険業	3.8%	その他製品	4.1%
10	不動産業	3.9%	不動産業	3.8%	化学	3.8%	化学	3.8%

順位	2025年12月30日		2026年1月30日		2026年2月27日		2026年3月17日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	電気機器	24.3%	電気機器	25.2%	電気機器	24.8%	電気機器	25.0%
2	銀行業	9.5%	銀行業	10.6%	銀行業	10.1%	銀行業	9.8%
3	建設業	8.5%	輸送用機器	7.2%	建設業	7.5%	建設業	7.3%
4	輸送用機器	7.1%	建設業	7.1%	輸送用機器	7.2%	輸送用機器	6.8%
5	情報・通信業	5.8%	機械	5.3%	機械	5.9%	機械	5.7%
6	機械	5.0%	情報・通信業	5.1%	非鉄金属	5.3%	非鉄金属	5.4%
7	不動産業	4.7%	不動産業	4.4%	不動産業	4.7%	不動産業	4.7%
8	サービス業	4.4%	保険業	4.0%	化学	4.2%	卸売業	4.2%
9	保険業	4.3%	非鉄金属	4.0%	卸売業	4.2%	化学	4.2%
10	卸売業	3.6%	卸売業	3.9%	保険業	4.0%	保険業	4.0%

組入上位10銘柄

前期末

(2025年9月17日現在)

順位	銘柄	純資産 比率 (%)	業種
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.9	銀行業
2	ソニーグループ	5.2	電気機器
3	住友電気工業	3.7	非鉄金属
4	東京海上ホールディングス	3.5	保険業
5	関電工	2.9	建設業
6	日立製作所	2.9	電気機器
7	日本電気	2.7	電気機器
8	トヨタ自動車	2.6	輸送用機器
9	アドバンテスト	2.2	電気機器
10	ユニオンツール	2.1	機械

当期末

(2026年3月17日現在)

順位	銘柄	純資産 比率 (%)	業種
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.7	銀行業
2	ソニーグループ	3.4	電気機器
3	住友電気工業	3.2	非鉄金属
4	日立製作所	2.8	電気機器
5	トヨタ自動車	2.8	輸送用機器
6	東京海上ホールディングス	2.5	保険業
7	オープンハウスグループ	2.4	不動産業
8	アドバンテスト	2.3	電気機器
9	みずほフィナンシャルグループ	2.2	銀行業
10	関電工	2.1	建設業

ベンチマークとの差異について

ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の騰落率は15.3%の上昇となり、当ファンドの騰落率はこれを3.4%上回りました。当期においてファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、以下の通りです。

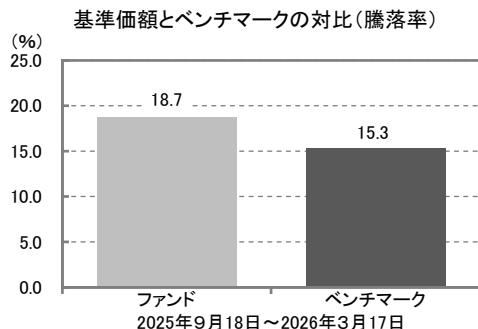
■ J X 金属： ENEOSグループからの分離上場を機に、同社への市場の評価は「資源・製錬中心の非鉄金属企業」から技術力を競争優位の源泉とする「高付加価値素材企業」へ転換しました。A I および先端半導体分野の需要拡大を背景に成長が具体化し、業績予想の上方修正や高収益性の顕在化、加えて株主還元姿勢の強化も好感され、高く評価されました。

■ キオクシアホールディングス： 生成A I の急速な普及を背景にA I 関連投資が一段と加速するなか、データセンター向けの旺盛なメモリー需要を受けて、同社の事業環境は大きく改善しました。さらに市場コンセンサスを大幅に上回る強気の業績ガイダンスに加え、NVIDIAとの次世代A I 向け超高速SSDの共同開発報道も追い風となり、同社はA I インフラの中核企業として再評価されています。

一方でマイナスに寄与した銘柄は、以下の通りです。

■ カカコム： 同社の主力事業「価格.com」「食べログ」は安定成長を維持しているものの、「求人ボックス」やA I 活用向けの積極的な先行投資により収益性回復の時期を見極めたいという慎重な見方や、広告市況の先行き不透明感、生成A I の普及が検索・比較型ビジネスに及ぼす影響への警戒感が重石となりました。

■ オーバーラップホールディングス： 自社I P (知的財産) を中核に多角的なメディアミックス戦略を展開する同社は、昨年10月の上場後は金利上昇基調が続くマクロ環境のもとバリュエーション面で慎重な見方が意識されました。中長期的な成長ポテンシャルへの評価は維持される一方、本年4月の大株主によるロックアップ(売却制限)解除を控え、潜在的な株式供給増加への警戒感が先行し、株価に影響を及ぼす展開となりました。



分配金について

期末の基準価額の水準を勘案し、当期の収益分配を見送らせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第57期 (2025年9月18日～2026年3月17日)	
	当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	15,943	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

● 今後の運用方針について

企業の成長性に着目して大型株を中心に幅広く投資機会を探り、企業訪問などを中心に徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行ってまいります。

当報告書はアバディーン・ジャパン株式会社独自の分析に基づき作成したものです。信頼できる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性が保証されるものではありません。当報告書で示した見通しおよび分析結果等については、予告なく変更する場合があります。また、当報告書中の過去の収益率等は、将来の投資成果を保証するものではありません。

● その他の詳細な情報

1万口当たりの費用明細

項 目	第57期 (2025年9月18日～2026年3月17日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	21,711円	—	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (委託会社) (販売会社) (受託会社)	178円 (81) (85) (12)	0.820% (0.373) (0.392) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	2 (2)	0.009 (0.009)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	2 (2)	0.009 (0.009)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人に支払うファンド監査に係る費用
合 計	182	0.838	

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

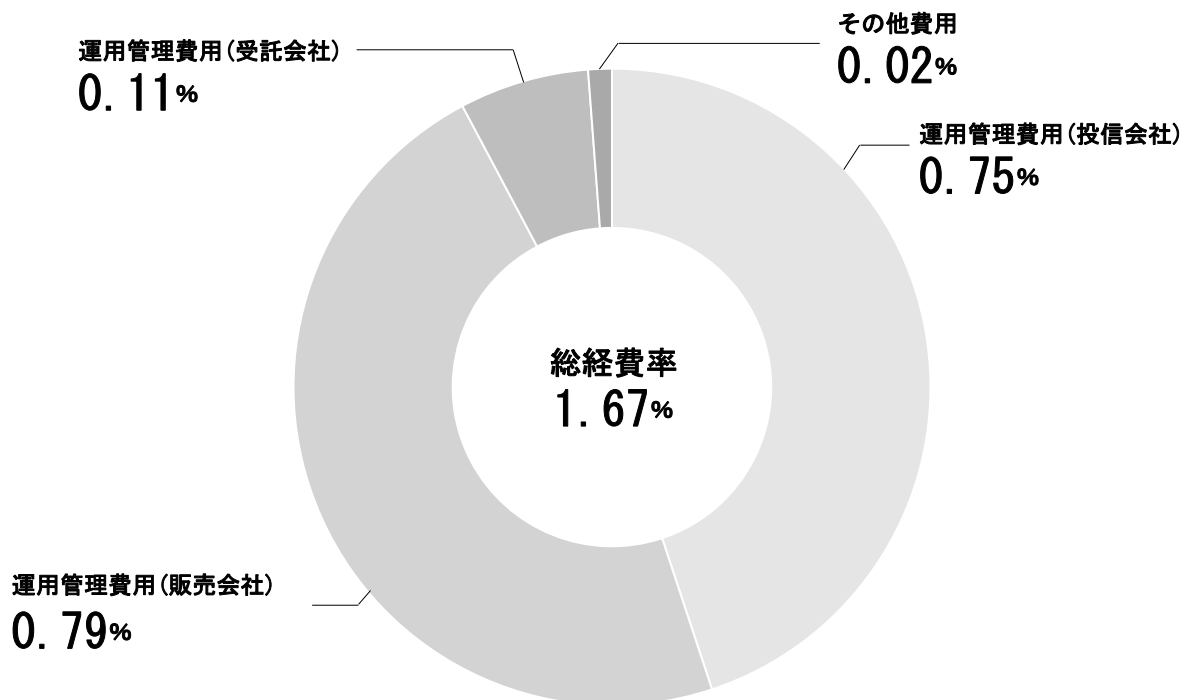
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 項目毎に円未満は四捨五入し、単位未満は0円と表示しています。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は1.67%です。**



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

期中の売買及び取引の状況（2025年9月18日から2026年3月17日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		306 (223)	943,547 (216,336)	375 (50)	1,085,514 (216,336)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,029,062千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,725,335千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.42

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 売買高比率は小数第3位以下で切捨て。

主要な売買銘柄（2025年9月18日から2026年3月17日まで）

株 式

当				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
テクセンドフォトマスク（日本）	22.6	67,859	3,002	住友電気工業（日本）	21.5	138,305	6,432
みずほフィナンシャルグループ（日本）	11.3	64,232	5,684	キオクシアホールディングス（日本）	11.2	92,237	8,235
オーバーラップホールディングス（日本）	40.5	63,660	1,571	関電工（日本）	13.7	75,669	5,523
三菱電機（日本）	11.9	55,702	4,680	中電工（日本）	12.2	50,927	4,174
インフキュリオン（日本）	26.5	44,343	1,673	オリオンビール（日本）	23.6	47,500	2,012
リクルートホールディングス（日本）	4.6	38,394	8,346	テクセンドフォトマスク（日本）	14.5	46,606	3,214
住友ファーマ（日本）	16.7	37,618	2,252	大塚商会（日本）	14.1	42,950	3,046
ミスミグループ本社（日本）	14.2	34,153	2,405	新日本製薬（日本）	20.1	42,322	2,105
カーリット（日本）	18.2	32,048	1,760	アドバンテスト（日本）	2.1	41,601	19,810
名村造船所（日本）	5.8	25,721	4,434	ベース（日本）	12.4	40,797	3,290

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等（2025年9月18日から2026年3月17日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2026年3月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (7.3%)			
安藤・間	27.7	37.2	71,424
住友林業	3.1	1.6	2,323
中電工	14.1	1.9	8,920
関電工	30.3	16.6	103,368
トーエネック	35.6	35.6	72,232
クラブティア	—	2.8	27,143
三機工業	10.2	10.2	67,422
食料品 (1.8%)			
日本ハム	1.1	4.0	27,388
アサヒグループホールディングス	22.9	27.0	42,781
味の素	0.1	0.1	449
やまみ	2.4	3.5	16,345
オリオンビール	23.6	—	—
化学 (4.2%)			
信越化学工業	9.1	10.3	66,259
三菱瓦斯化学	6.9	1.2	4,845
カーリット	15.1	33.3	90,276
トリケミカル研究所	11.9	14.1	38,168
日本ペイントホールディングス	30.8	—	—
関西ペイント	—	0.9	2,228
新日本製薬	20.1	—	—
医薬品 (2.9%)			
住友ファーマ	—	16.7	30,878
中外製薬	10.4	10.6	98,770
第一三共	8.7	4.1	12,045
ゴム製品 (0.1%)			
TOYO TIRE	—	1.4	5,189
ガラス・土石製品 (1.6%)			
太平洋セメント	3.7	3.2	11,808
ノリタケ	2.2	5.4	34,722
日本特殊陶業	—	0.6	4,533
ニチアス	—	3.0	26,100
非鉄金属 (5.4%)			
JX金属	33.3	17.5	67,305
UACJ	4.1	14.5	35,815
住友電気工業	37.7	16.5	157,162
機械 (5.7%)			
日本製鋼所	—	1.5	14,473
タクマ	12.8	12.8	37,849
アマダ	20.1	22.5	52,312
DMG森精機	10.9	4.6	11,874

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
ユニオンツール	11.1	6.5	92,690
ダイキン工業	1.7	1.0	19,110
マキタ	9.1	9.1	48,575
電気機器 (25.1%)			
キオクシアホールディングス	13.2	2.2	47,542
イビデン	5.3	8.4	71,391
日立製作所	30.1	28.6	137,308
三菱電機	—	11.9	64,962
富士電機	8.7	8.8	99,396
日本電気	25.1	21.0	88,200
沖電気工業	—	6.1	16,543
パナソニック ホールディングス	24.3	26.6	69,226
ソニーグループ	50.7	48.9	162,690
TDK	24.1	17.3	36,485
横河電機	18.2	17.7	96,642
アドバンテスト	6.7	4.8	113,016
エスベック	19.9	19.2	64,608
キーエンス	0.6	0.8	47,608
日本電子	3.1	3.1	18,531
東京エレクトロン	2.3	2.0	77,560
輸送用機器 (6.8%)			
デンソー	31.1	29.7	57,766
名村造船所	5.4	11.2	53,704
トヨタ自動車	36.3	39.8	134,484
武蔵精密工業	7.4	7.4	21,001
スズキ	30.7	32.4	62,677
精密機器 (1.8%)			
テルモ	4.5	3.0	6,273
HOYA	1.7	1.7	47,056
松風	20.0	20.0	35,000
その他製品 (3.0%)			
テクセンドフォトマスク	—	8.1	24,259
トランザクション	39.2	39.2	48,255
ヨネックス	8.6	5.6	19,460
任天堂	5.8	5.3	52,046
陸運業 (1.6%)			
丸全昭和運輸	8.0	9.1	77,896
空運業 (0.5%)			
ANAホールディングス	6.0	8.3	24,518
情報・通信業 (3.3%)			
オーバーラップホールディングス	—	32.7	32,667
Appier Group	7.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
野村総合研究所	2.5	3.3	14,236	
インフキュリオン	—	25.8	20,640	
ベース	12.4	—	—	
大塚商会	11.0	—	—	
KDDI	17.3	22.4	59,606	
カプコン	0.9	1.3	4,651	
ソフトバンクグループ	2.4	8.0	28,352	
卸売業(4.2%)				
松田産業	4.4	3.6	25,416	
伊藤忠商事	8.2	45.5	93,912	
ミスミグループ本社	14.7	28.9	83,347	
小売業(3.4%)				
良品計画	14.0	12.2	44,737	
パン・パフィック・インターナショナルホールディングス	17.5	58.7	59,404	
サイゼリヤ	—	3.9	25,623	
ライフコーポレーション	4.7	12.8	32,243	
銀行業(9.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	107.8	103.2	274,460	
八十二長野銀行	38.0	47.6	93,034	
みずほフィナンシャルグループ	6.0	17.3	106,049	
保険業(4.0%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	13.6	18.5	74,555	
東京海上ホールディングス	22.8	20.3	120,663	
その他金融業(0.1%)				
東京センチュリー	2.2	2.2	4,636	
不動産業(4.7%)				
オープンハウスグループ	11.3	11.3	115,825	
東急不動産ホールディングス	30.0	37.2	51,708	
ジェイ・エス・ビー	7.7	7.7	26,026	
三井不動産	4.5	17.9	33,088	
サービス業(2.7%)				
カカクコム	20.1	17.9	33,777	
H. U. グループホールディングス	1.4	0.8	2,489	
リクルートホールディングス	8.2	12.8	84,032	
ペイカレント	—	2.6	11,401	
Fast Fitness Japan	12.7	—	—	
合計	株 数 ・ 金 額	1,271.0	1,376.0	4,835,484
	銘柄数 < 比率 >	84.0	91.0	<99.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額(単位未満切捨て)の比率。

(注4) —印は組入れなし。

投資信託財産の構成

(2026年3月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 4,835,484	% 99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	47,658	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	4,883,142	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年3月17日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,883,142,539円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	880,937
株 式 (評価額)	4,835,484,500
未 収 入 金	41,433,788
未 収 配 当 金	5,343,300
未 収 利 息	14
(B) 負 債	38,779,486
未 払 解 約 金	6,333
未 払 信 託 報 酬	38,333,153
そ の 他 未 払 費 用	440,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,844,363,053
元 本	2,150,176,536
次 期 繰 越 損 益 金	2,694,186,517
(D) 受 益 権 総 口 数	2,150,176,536口
1万口当たり基準価額 (C / D)	22,530円

<注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)>

- (注1) 期首元本額 2,206,780,039円
 期中追加設定元本額 14,637,942円
 期中一部解約元本額 71,241,445円
 1口当たり純資産額 2,2530円
- (注2) 当期末における未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。

損益の状況

当期 (2025年9月18日から2026年3月17日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	42,274,569円
受 取 配 当 金	42,260,367
受 取 利 息	11,678
そ の 他 収 益 金	2,524
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	756,692,094
売 買 益	1,039,957,000
売 買 損	△ 283,264,906
(C) 信 託 報 酬 等	△ 38,773,153
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	760,193,510
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,439,536,955
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	494,456,052
(配 当 等 相 当 額)	(1,228,435,334)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 733,979,282)
(G) 計 (D + E + F)	2,694,186,517
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	2,694,186,517
追 加 信 託 差 損 益 金	494,456,052
(配 当 等 相 当 額)	(1,228,435,334)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 733,979,282)
分 配 準 備 積 立 金	2,199,730,465
繰 越 損 益 金	0

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 当期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。
- (注5) 分配金の計算過程
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(40,219,591円)、費用控除後に繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(719,973,919円)、信託約款に規定される収益調整金(1,228,435,334円)及び分配準備積立金(1,439,536,955円)より分配対象収益は3,428,165,799円(1万口当たり15,943円)ですが、分配を行っておりません。